

令和3年度補正予算(案)の概要

(令和3年3月定例会提出 新型コロナウイルス感染症対策関連補正分)

1 総括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	35,847,260	98,000	35,945,260
特別会計	30,255,720	—	30,255,720
公営企業会計	12,169,080	—	12,169,080
特別会計	18,086,640	—	18,086,640
総額	66,102,980	98,000	66,200,980

2 補正予算の主な内容

(1) 一般会計(第1号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
35,847,260	98,000	35,945,260

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	98,000	[商工費]新型コロナウイルス感染症対策事業 継続一時支援金給付事業費、新型コロナウイルス 感染症対策事業継続支援体制強化経費
	計	98,000	

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
商工費	新規 新型コロナウイルス感染症対 策事業継続一時支援金給付 事業費	96,000	国の一時支援金の対象とならない市 内小規模事業者に対し、一時支援金 を給付し、事業活動の継続を支援	P1
	新規 新型コロナウイルス感染症対 策事業継続支援体制強化経 費	2,000	専門家の配置等、事業者支援特別相 談窓口の体制強化に係る経費	P2
	計	98,000		

令和3年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業継続一時支援金給付事業費				
費目	款	商工費	項	商工費	目 商工振興費
事業費	96,000 千円			予 算 書	11 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	令和3年1月に発令された緊急事態宣言に伴い、飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出・移動自粛の影響を受けて売り上げが減少したが、国の一時支援金の対象とならない市内小規模事業者に対し、一時支援金を支給し、事業活動の継続を支援する。
事業の内容	<p>国の一時支援金の対象とならない市内小規模事業者で、令和3年1月～3月のうち1ヶ月の売り上げが前年又は前々年同月比で30%以上50%未満減少したものに対し支援金を支給する。</p> <p>(1) 対象者 市内小規模事業者 (2) 給付額 法人 40万円以内 個人 20万円以内 (3) 対象外事業者 京都府緊急事態措置協力金の支給要件を満たす者 緊急事態措置による時短要請に応じなかった者 国一時支援金の支給要件を満たす者</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	96,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1212
-----	-------------	-----	-------	------	------

令和3年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援体制強化経費				
費目	款	商工費	項	商工費	目 商工振興費
事業費	2,000 千円			予算書	11 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、現在、産業振興部内に設置している「新型コロナウイルス感染症に関する事業者支援特別相談窓口」において、令和3年度も引き続き市の各種支援策をはじめ、国や京都府の支援制度等の相談にもきめ細やかな対応を行うため、窓口体制の強化を図る。</p>
事業の内容	<p>事業者支援特別相談窓口の体制強化に必要な専門家等の配置や、専用電話の開設などを通じ、市内事業者の事業継続を支援する。</p> <p>○実施期間 令和3年4月～</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1212
-----	-------------	-----	-------	------	------